



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月8日

上場会社名 株式会社テクノ菱和 上場取引所 東
 コード番号 1965 URL <https://www.techno-ryowa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 黒田 英彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 加藤 雅也 (TEL) 03-5978-2541
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	42,443	6.4	1,718	△3.3	1,980	△3.2	1,288	△3.9
2022年3月期第3四半期	39,887	1.1	1,777	119.2	2,046	77.3	1,340	118.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 796百万円(△19.7%) 2022年3月期第3四半期 992百万円(△54.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	59.18	—
2022年3月期第3四半期	61.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	63,815	42,475	66.6	1,950.95
2022年3月期	63,698	42,462	66.7	1,950.36

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 42,475百万円 2022年3月期 42,462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.00	—	20.00	32.00
2023年3月期	—	16.00	—		
2023年3月期(予想)				18.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,600	8.2	2,670	△11.4	3,000	△11.4	1,980	△11.5	90.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	22,888,604株	2022年3月期	22,888,604株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,117,158株	2022年3月期	1,117,009株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	21,771,535株	2022年3月期3Q	21,771,757株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 補足情報	9
事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことで、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかながら持ち直しの動きがみられました。一方で、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰や世界的なインフレとそれを抑制するための金融引き締め政策により、景気が下振れするリスクをはらんでおります。

建設業界におきましては、公共投資は前年並みで推移し、設備投資は企業の積極的な投資意欲が維持されていることから、回復基調が続いておりますが、景気の動向によっては慎重姿勢が広がるリスクもあり、不確実性の高い状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、激化する競争環境に対応するため、医薬品・食品・電子デバイス関連をはじめとする産業設備を中心に、引き続きバランスのとれた受注活動を推進するとともに、働き方改革の一層の推進やESGへの取り組みといった施策を実施しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は、産業設備工事につきましては、企業の積極的な投資意欲を背景に、一般ビル設備工事につきましては、更新需要等を背景に、前年同四半期比50.9%増加の61,663百万円(前年同四半期40,874百万円)となりました。売上高につきましては、前連結会計年度から繰り越した工事は順調に進捗しましたが、当第3四半期連結累計期間に受注した工事の内、当期間に完成引渡し of 工事が減少したことから、前年同四半期比6.4%増加の42,443百万円(前年同四半期39,887百万円)に留まりました。

利益につきましては、売上高の増加により、売上総利益が増加した一方、工事粗利益率の低下及び販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益1,718百万円(前年同四半期1,777百万円)、経常利益1,980百万円(前年同四半期2,046百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,288百万円(前年同四半期1,340百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて329百万円増加し、42,571百万円となりました。これは主に電子記録債権が1,935百万円及び現金及び預金が1,501百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が2,829百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて211百万円減少し、21,244百万円となりました。これは主に投資有価証券が250百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて133百万円増加し、18,442百万円となりました。これは主に未成工事受入金が866百万円及び短期借入金が760百万円増加し、支払手形・工事未払金等が970百万円及び未払法人税等が605百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて28百万円減少し、2,897百万円となりました。これは主に繰延税金負債が38百万円増加し、長期借入金が65百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて12百万円増加し、42,475百万円となりました。これは主に利益剰余金が504百万円増加し、その他有価証券評価差額金が366百万円及び退職給付に係る調整累計額が121百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、2022年5月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,870	16,372
受取手形・完成工事未収入金等	20,981	18,151
電子記録債権	4,726	6,662
有価証券	—	9
未成工事支出金	194	366
商品	0	—
材料貯蔵品	4	3
その他	1,467	1,006
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	42,242	42,571
固定資産		
有形固定資産	4,294	4,213
無形固定資産	189	161
投資その他の資産		
投資有価証券	9,743	9,492
退職給付に係る資産	5,112	5,280
その他	2,135	2,116
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	16,972	16,869
固定資産合計	21,456	21,244
資産合計	63,698	63,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,520	6,549
電子記録債務	6,798	6,312
短期借入金	—	760
1年内返済予定の長期借入金	100	90
未払法人税等	627	22
未成工事受入金	1,159	2,026
賞与引当金	637	166
役員賞与引当金	68	35
完成工事補償引当金	89	115
工事損失引当金	220	148
その他	1,088	2,216
流動負債合計	18,309	18,442
固定負債		
長期借入金	65	—
繰延税金負債	2,324	2,362
再評価に係る繰延税金負債	104	104
退職給付に係る負債	265	269
その他	168	161
固定負債合計	2,926	2,897
負債合計	21,236	21,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	33,188	33,693
自己株式	△998	△998
株主資本合計	37,435	37,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,445	4,078
土地再評価差額金	△134	△134
為替換算調整勘定	△2	△6
退職給付に係る調整累計額	719	597
その他の包括利益累計額合計	5,027	4,535
純資産合計	42,462	42,475
負債純資産合計	63,698	63,815

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	39,887	42,443
売上原価	33,625	36,018
売上総利益	6,261	6,424
販売費及び一般管理費	4,484	4,706
営業利益	1,777	1,718
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	186	200
その他	89	81
営業外収益合計	282	286
営業外費用		
支払利息	10	8
為替差損	—	13
その他	3	2
営業外費用合計	13	24
経常利益	2,046	1,980
特別利益		
固定資産売却益	41	—
特別利益合計	41	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	8
関係会社株式評価損	58	—
特別損失合計	58	8
税金等調整前四半期純利益	2,028	1,971
法人税、住民税及び事業税	340	390
法人税等調整額	348	292
法人税等合計	688	682
四半期純利益	1,340	1,288
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,340	1,288

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,340	1,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△142	△366
土地再評価差額金	△70	—
為替換算調整勘定	△2	△3
退職給付に係る調整額	△132	△121
その他の包括利益合計	△347	△491
四半期包括利益	992	796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	992	796
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	25,326	62.0	38,154	61.9	12,827	50.7
		一般ビル設備工事	13,344	32.6	21,114	34.2	7,769	58.2
	電気設備工事業		1,622	4.0	1,835	3.0	212	13.1
冷熱機器販売事業			580	1.4	559	0.9	△21	△3.6
合 計			40,874	100.0	61,663	100.0	20,788	50.9
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官 公 庁 工 事	5,167	13.4	10,695	18.0	5,527	107.0
		民 間 工 事	33,502	86.6	48,572	82.0	15,069	45.0
		計	38,670	100.0	59,268	100.0	20,597	53.3

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	24,324	60.9	26,901	63.4	2,576	10.6
		一般ビル設備工事	13,171	33.0	13,615	32.1	443	3.4
	電気設備工事業		1,737	4.4	1,291	3.0	△445	△25.6
冷熱機器販売事業			580	1.5	559	1.3	△21	△3.6
その他の事業			73	0.2	75	0.2	2	2.7
合 計			39,887	100.0	42,443	100.0	2,556	6.4
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官 公 庁 工 事	6,275	16.7	6,298	15.5	23	0.4
		民 間 工 事	31,221	83.3	34,217	84.5	2,996	9.6
		計	37,496	100.0	40,516	100.0	3,020	8.1

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前第3四半期 連結会計期間末 (2021年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2022年12月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	17,504	51.7	30,047	54.7	12,543	71.7
		一般ビル設備工事	15,654	46.2	23,800	43.4	8,146	52.0
	電気設備工事業		707	2.1	1,048	1.9	340	48.2
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合 計			33,865	100.0	54,896	100.0	21,030	62.1
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官 公 庁 工 事	10,680	32.2	14,725	27.3	4,045	37.9
		民 間 工 事	22,478	67.8	39,122	72.7	16,643	74.0
		計	33,158	100.0	53,848	100.0	20,689	62.4